

## 営業の概況

### ごあいさつ



取締役頭取

金城 棟啓

平素は格別のお引き立てを賜り、誠にありがたく厚くお礼申し上げます。

ここに、第101期(平成28年4月1日～平成28年9月30日)の営業の概況と決算の状況につきましてご報告申し上げます。

#### 金融経済環境

平成29年3月期第2四半期連結結果計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)の国内経済は、個人消費が消費者マインドに足踏みが見られ、企業の生産活動も横ばいの動きとなるなど、一部に弱さがみられたものの、全体としては緩やかな回復基調が続きました。

県内経済は、建設関連が人手不足などから建設現場の動きに一段落がみられたものの、観光関連が外国人観光客の増加などから好調を続け、失業率の低下や賃金の上昇といった雇用環境の改善により個人消費も好調に推移したことから、全体としては拡大の動きが強まりました。

#### 営業の経過および成果

このような環境のもと、中期経営計画「Shared Value 2015」の2年目となる今年度は、お客様の利便性向上のためITインフラの拡充に取り組んだほか、成長分野のサポート強化による取引の拡大やお客様のニーズに合わせた商品の充実に努めてまいりました。

ITインフラの拡充については、平成28年4月に本部および営業店の職員にスマートフォン約1,000台を貸与したほか、平成28年8月には全国の銀行では初めての試みとして、営業店配布タブレット端末全台にインターネット電話の「Skype for Business」を導入し、行内外問わず、お客様とダイレクトにコミュニケーションをとれる体制を構築いたしました。また、「じゆうだん会 FinTech 研究会」やブロックチェーン技術活用により24時間365日決済可能な送金システムの構築を目指して立ち上げられた「国内外為替の一元化検討に関するコンソーシアム」へ参加する等、お客様の利便性向上に繋がるサービスの導入に努めています。

法人ビジネス戦略では、当行提携先である株式会社MHCとの協働により、お取引先の「ローカルハラル認証」取得を支援いたしました。また、「沖縄活性

化ファンド」の投融資実行による成長支援のほか、沖縄市と「創業及びスタートアップ支援に係る連携・協力に関する協定」を締結し、県内産業の振興および地域の発展に寄与する取り組みを強化いたしました。

個人ビジネス戦略では、りゆうぎんりパスモゲージ「ゆうゆう人生60」の対象地域を、これまで那覇市および浦添市に限定していましたが、多くのお客様からご要望を寄せられたことを受け、対象地域を県内全域に拡大しました。また、主に県外在住のお客様向けに、来店不要型カードローン「沖縄大好き」の発売や沖縄県内の賃貸用不動産に係る建築・購入・増改築資金等に対応する新たなアパートローン「沖縄大好き 夢」の発売を開始する等、お客様の様々なニーズにお応えする商品の充実に努めました。

このほか年々増加する外国人観光客の利便性向上を目的に、平成28年4月に県内金融機関で初めて、ATMでの海外発行カード対応サービスを開始いたしました。今後とも観光客数1,000万人を目指す沖縄県の観光振興にも努めてまいります。

業容面では、貸出金の中間期末残高は、個人向け貸出が前期に引き続き住宅ローンやアパートローンを中心に増加したことから、前期末を9億84百万円上回る1兆4,755億33百万円となりました。預金等(譲渡性預金を含む)の中間期末残高は、法人、個人は増加したものの、指定金融機関の交代等により公金が減少した結果、前期末を306億31百万円下回る2兆78億57百万円となりました。有価証券の中間期末残高は、債券の売却、償還等により前期末を412億92百万円下回る4,300億17百万円となりました。

収益面では、経常収益は、貸出金利回りの低下等により、資金運用収益が減益となったものの、国債等債券売却益が増加したことなどから、前年同期を3億45百万円上回る201億85百万円となりました。

一方、経常費用は、システム関連投資等の増加により、前年同期を5億25百万円上回る158億円となりました。

この結果、経常利益は前年同期を1億79百万円下回る43億84百万円、中間純利益は法人税率引き下げ等により前年同期を1億14百万円上回る32億49百万円となりました。

#### 当行が対処すべき課題

地元経済が好調に推移する一方で、他金融機関との競争激化や日銀のマイナス金利導入等、当行を取り巻く環境は厳しさを増しています。

このような中、当行は、中期経営計画「Shared Value 2015」の諸施策を加速させるとともに、グループ総合力を発揮し、長期ビジョンで掲げる3つの価値「Speed(スピード)」「Solution(問題解決力)」「Sympathy(共感力)」の提供を通じて、お客様から選ばれ、地域から圧倒的な支持をいただけるりゆうぎんグループを目指してまいります。

## 営業の概況

### 決算の概要(単体)

■4期連続の増収増益(中間純利益ベース)

(億円)

	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
経常収益	201	+3	198
業務粗利益 (a)	162	+3	159
経費 (b)	115	+4	111
実質業務純益 (c=a-b)	47	0	47
ネット与信コスト (d)	1	+1	0
その他臨時損益 (e)	▲3	▲1	▲2
経常利益 (f=c-d+e)	43	▲2	45
中間純利益	32	+1	31

※前年同期比は表上計算

### 決算の概要(連結)

■グループ各社堅調に推移するも特別利益反動減により増収減益

(億円)

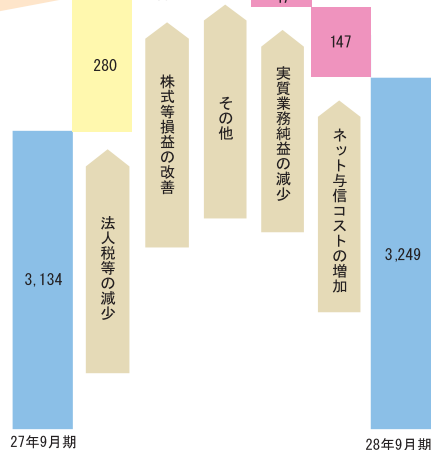
	28年9月期		27年9月期
		前年同期比	
経常収益	299	+3	296
経常費用	242	0	242
経常利益	57	+4	53
特別損益	0	▲43	43
うち負ののれん発生益等	0	▲43	43
親会社株主に帰属する中間純利益 (負ののれん発生益等を除いた場合)	41	▲37	78
	(41)	(+6)	(35)

※前年同期比は表上計算

### 中間純利益の増減要因(単体)

■法人税の減少等により増益

前年同期比増減要因  
(百万円)

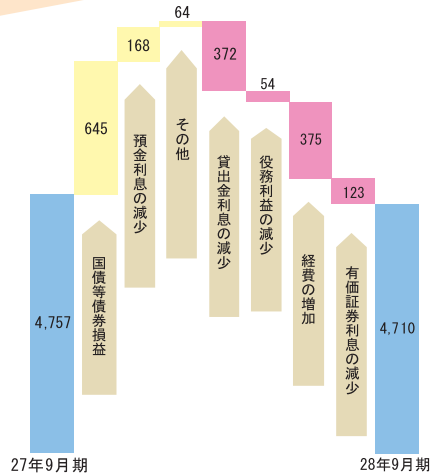


※単位未満切捨の数値にて増減要因を比較

### 実質業務純益の増減要因(単体)

■国債等債券損益の増加等により前年並みを確保

前年同期比増減要因  
(百万円)

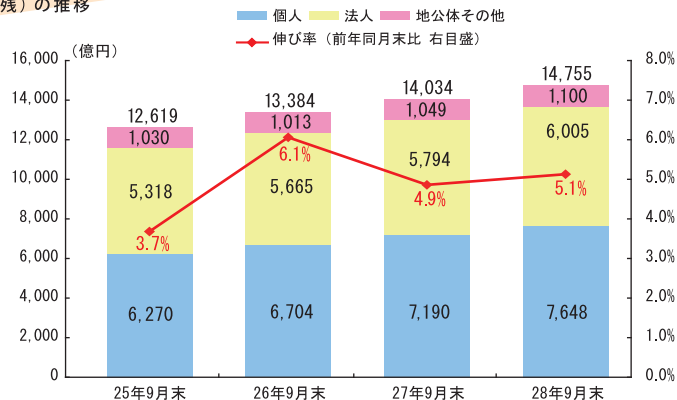


※単位未満切捨の数値にて増減要因を比較

## 貸出金(単体)

■個人向け・法人向けとも順調に増加

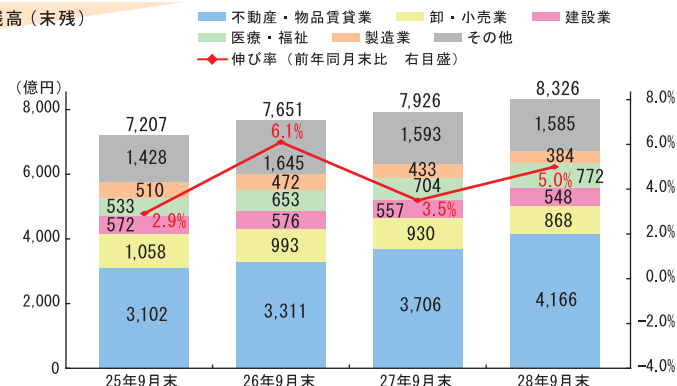
貸出金残高(未残)の推移



## 貸出金(事業性)

■不動産・医療関連を中心に順調に増加

事業性貸出金残高(未残)の推移

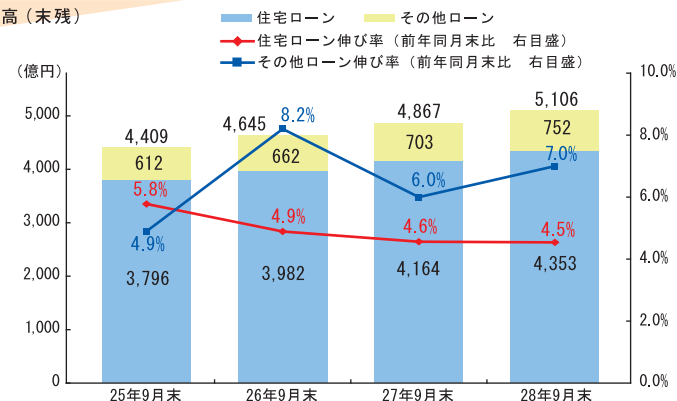


\*個人事業性貸出の取扱いが異なることから上記貸出金(単体)の「法人」とは一致しない

## 貸出金(消費性)

■住宅ローン・消費者ローンともに順調に増加

消費者ローン残高(未残)の推移



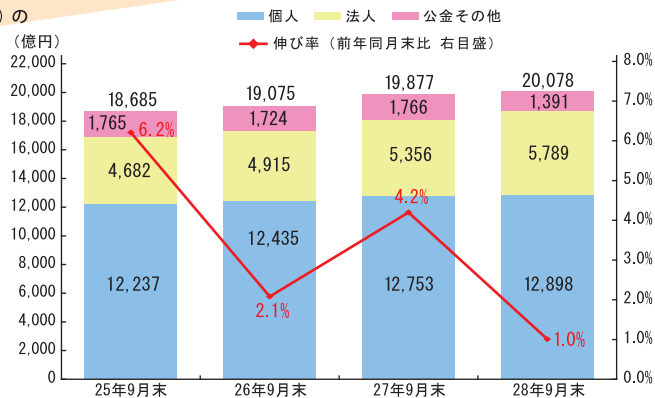
\*個人事業性貸出が含まれないことから最上図貸出金(単体)の「個人」とは一致しない

## 営業の概況

### 預金(単体) ※譲渡性預金を含む

■個人および法人預金が順調に増加

預金残高(末残)の推移

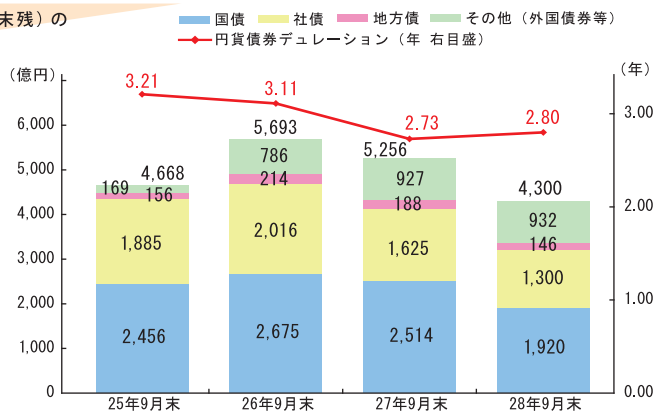


\* 譲渡性預金を含む

### 有価証券(単体)

■国債の償還等により残高が減少

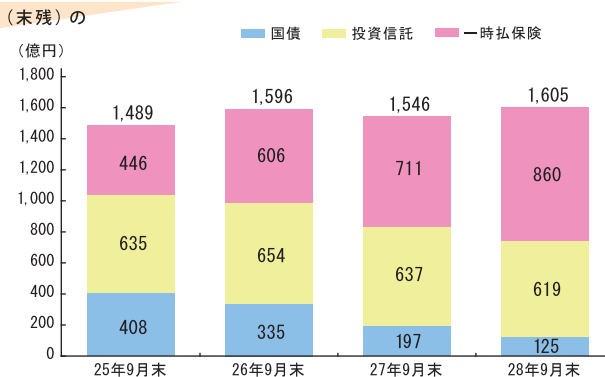
有価証券残高(末残)の推移



### 預かり資産(単体)

■国債・投資信託減少するも保険販売好調に推移し全体では増加

預かり資産残高(末残)の推移



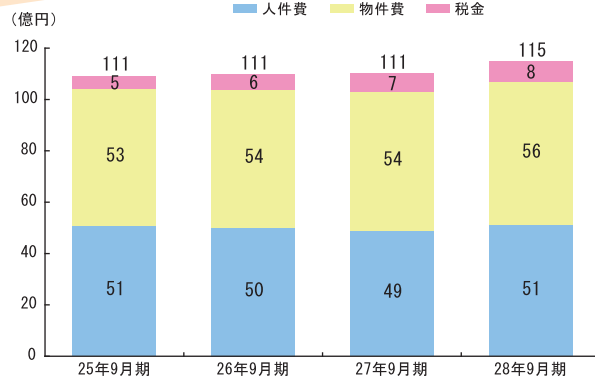
\* 一時払保険：一時払個人年金保険、一時払終身保険、一時払医療保険



## 経費(単体)

■システム投資等により経費は増加

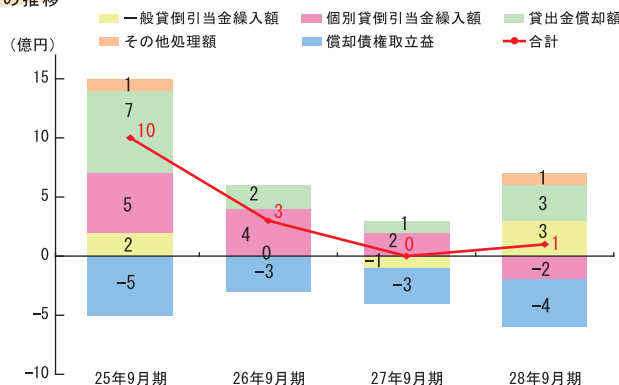
経費の推移



## 与信コスト(単体)

■与信コストは低位推移

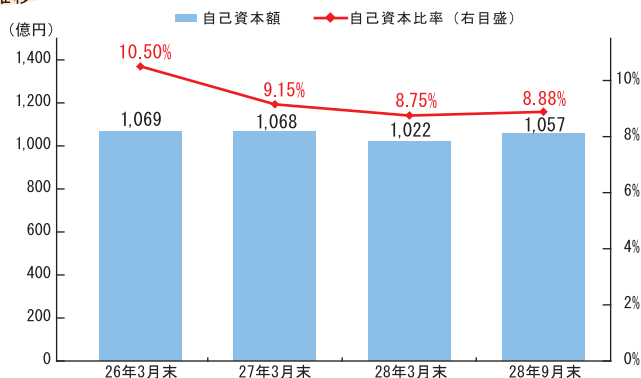
ネット与信コストの推移



## 自己資本比率(単体)

■利益の積み上げにより、自己資本比率は上昇

自己資本比率の推移



## 営業の概況

### 29年3月期業績の見通し(単体)

	(億円)		28年3月期 実績
	29年3月期 予想	前期比	
経常収益	387	-15	402
経常利益	64	-19	83
当期純利益	43	-7	50

\* 前期比は表上計算

### 29年3月期業績の見通し(連結)

	(億円)		28年3月期 実績
	29年3月期 予想	前期比	
経常収益	590	-9	599
経常利益	77	-23	100
親会社株主に帰属 する当期純利益	49	-54	103
1株当たり年間 配当金	35円	-	35円

\* 前期比は表上計算

## 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組み

「経営改善・事業再生・業種転換等の支援」、「創業・新規事業開拓の支援」、「成長段階における支援」等について、外部専門家や外部機関等と適切に連携し、本部・営業店が一体となってお客様の経営課題に応じた最適なソリューションを提供するなど、コンサルティング機能を発揮した中小企業の経営支援に積極的に取り組み、地域の活性化・発展に貢献してまいります。

